

9 「おいでまい」を用いた食農教育支援

■ 丸亀市立城坤小学校、多度津町立豊原小学校 ■

(中讃農業改良普及センター ○高八 弘・三木 洋・藤田大輝)

●対象の概要

当普及センターでは、地域の農業・農作物への理解と後継者の育成を目的に、要請がある小学校、幼稚園等に対して、食農教育への支援を行っている。特に、小学校では5年生が社会科の授業で「稲作」を学習することから、“総合学習の時間”を活用して食農教育を実施することが多く、水稻を教材とした食農教育支援について毎年4校程度から要請がある。

また、小麦を教材とした食農教育についても年間3校程度（幼稚園を含む）から要請があり、これらについても対応している。

●課題を取り上げた理由

例年、食農教育の支援について管内小学校等から要請があるが、26年度は香川県育成品種「おいでまい」を教材に使用したいとの要望が多く寄せられた。

そこで、地元の「おいでまい」生産者からの協力を受けられる小学校では、「おいでまい」の普及を兼ねて支援を行うこととした。

●普及活動の経過

1 支援内容の検討

普及センターに対して支援を求められる水稻を対象とした食農教育は、従来“田植え”“稲刈り”という「点」としての取り組みが多く、本来の目的と異なる場合が多く見られた。そこで、普及センターでは小学校等と話し合い、粃まきから試食までを含めた年間を通した授業とし、食物を作ることの難しさと喜び、農家の苦労を体験するプログラムを提案し、現在では全てこのタイプの支援を行っている。

本年度は丸亀市立城坤小学校と多度津町立豊原小学校で「おいでまい」を教材として取り組むこととなった。関係者を交えた検討の結果、城坤小学校では従来どおり、協力農家のほ場(10a)を借りての授業となり、豊原小学校では本年度からバケツ稲で実施することとなった。

また、本年度はJA香川県からの要請を受け、JA丸亀北支店管内にて大手スーパーが主催する「おいでまい」を使用した食育イベントにも協力した。

2 食農教育への支援体制の整備

食農教育支援を行うにあたっては、市、JA及び地元生産者の協力が必要であり、ほ場を使用する場合には地元生産者の支援が不可欠である。そこで、城坤小学校では普及センターが仲介し、地元の農事組合法人「六郷」等の支援を受けるなど体制を整備した。

3 具体的な支援内容

支援のスケジュールや役割分担について、小学校教諭、地元生産者を交えて事前に検討を行った。その結果、城坤小学校では①座学・塩水選・粃まき実習、②代かき体験、③田植え実習、④収穫実習、⑤乾燥作業見学、⑥試食を行うこととし、豊原小学校では①座学・塩水選・粃まき実習、②田植え実習、③追肥・雑草等管理実習、④稲刈り・ハゼ干し実習、⑤脱穀・粃すり学習、⑥試食、⑦学習発表を行うこととした。なお、学習期間中は観察記録を行うこととした。

表-1 平成26年度に実施した食農教育指導

	物作	対象	人数	期間
丸亀市立城坤小学校	水稻	5年	104	5~12月
善通寺市立西部小学校			21	
多度津町立豊原小学校			84	
多度津町立多度津小学校			46	
マルナカ		—	40	6~10月
多度津町立豊原小学校	小麦	3年	84	7月
多度津町立白方幼稚園		年長	34	11月
多度津町立四箇幼稚園		年少	34	12月



粃まき実習



学習ほ場の様子



脱穀・粃すり実習



試食会

●普及活動の成果

- 1 食農教育を実施するためのノウハウの蓄積
対象児童をはじめ小学校側にはほとんど農作業の経験がないという状況の中で食農教育支援を行っているが、事前の打ち合わせなどを綿密に行うことや期間中の巡回を行うことで、

予定していた過程をスムーズに行うことができた。また、主催する小学校も地元生産者への協力要請や教育方法などの実施上のノウハウを蓄積することで次年度以降の実施がより効率的・効果的に行え、内容も改善されている。

2 対象とした児童の農業に対する意識の変化

農業について体験や知識を全く持たない児童を対象に実施しているため、当初はほとんどの児童が農業に興味を示さないが、体験を経るにつれて質問が出されたり、積極的に作業を行うようになるなど、農業について理解が深まっていく様子が見られた。また、試食を行うことにより“自分たちで食物を育てた。”という実感を持たせることができるとともに、地域の農業者との交流の中から地域への関わり方を学ぶことができた。

なお、「おいでまい」を教材に使用したことにより香川県の農作物に対する関心を持たせることができた。

3 地域農業者の食農教育への理解

協力を要請する地域の農業者の中には“仕方なく協力する”という考えをもつ方もいたが、打合せや作業支援を行う中で食農教育の大切さを理解し、積極的に対応してもらえるようになった。

●今後の普及活動の課題

近年は小学生だけでなく教諭も農業に触れる機会が少なく、ほとんどの世帯が非農家である中で、農業が担っている多くを理解する機会は皆無に等しくなっている。

このような中で、食農教育を通して農業に対する知識などを得ることには大きな意義があり、この体験から次世代の農業の担い手や協力者が現れる可能性も考えられる。このため、食農教育は今後も充実させる必要がある。

しかし、小学校などの教育現場では、学習時間の割り振りなどや担当教諭の意識やスキルに大きく左右され、城坤小学校や豊原小学校のように食農教育が継続的に行える小学校は非常にまれである。

食農教育をこれまで以上に実施・発展させるためには、地域やその小学校だけではなく上位機関を含む関係部署、関係団体及び地元の農業者が連携し対応することが重要である。